

久御山町における令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用（実績）について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、内閣府が創設した交付金です。

この交付金は、地方公共団体が作成した実施計画に対して交付限度額を上限に交付されるものです。交付限度額は各団体の人口、財政力、物価上昇率等に応じて決定されます。物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業に充当することができます。

久御山町における令和7年度の交付限度額や実績状況等は次のとおりです。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付限度額 168,990,835 円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績額 164,188,835 円（内、R8 繰越額 75,630,300 円）

○令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績一覧

（単位：円）

事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)						補助対象外 経費 (A) - (B)	事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)				
非課税世帯等支援給付金【物価高騰対策給付金】	52, 324, 243	R 6	14, 351, 835	0	14, 351, 835	0	0	408	R7. 3. 25	R7. 11. 14
		R 7	37, 927, 000	0	37, 972, 000	0	0	0		
非課税世帯支援給付金（低所得枠対象外分）【物価高騰対策給付金】	360, 000	R 7	360, 000	0	360, 000	0	0	0	R7. 3. 25	R8. 3. 31

物価高騰対策くみやま地域応援商品券（くみやま生活応援ギフト）発行事業	76,162,905	R7	59,232,000	0	59,232,000	0	0	0	R7.3.25	R8.3.31
		R8	15,176,000	0	15,176,000	0	0	1,754,905		
物価高騰対策野菜のまち応援クーポン事業	14,334,380		14,334,380	0	14,334,380	0	0	0	R7.4.1	R8.3.31
物価高騰対策野菜のまち応援クーポン事業（R7 予備費分）	2,464,000		2,464,000	0	2,464,000	0	0	0	R7.4.1	R8.3.31
プレミアム商品券発行事業	2,073,000		2,073,000	0	2,073,000	0	0	0	R7.4.1	R8.3.31
町立こども園・小・中学校給食材料費物価高騰対策支援事業	12,891,542		8,895,620	0	8,895,620	0	0	3,995,922	R7.4.1	R8.3.31
物価高騰対策に係る水道料金助成事業	31,700,000	R7	0	0	0	0	0	0	R7.12.24	R8.7.31
		R8	31,700,000	0	31,700,000	0	0	0		
合計	168,185,165	R6	14,351,835	0	14,351,835	0	0	408		
		R7	74,206,700	0	74,206,700	0	0	3,995,922		
		R8	75,630,300	0	75,630,300	0	0	0		

○令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

事業名	事業概要	事業結果・成果	実績額 (交付金充当経費)
物価高騰対策くみやま地域応援商品券（くみやま生活応援ギフト）発行事業	物価高騰の影響を受けた生活者支援並びに地域経済等の活性化を目的として、町内の登録店舗において食料品にも使用できる商品券を全町民に配布した。	町民1人あたり：3,000円	8,107,700円
物価高騰対策野菜のまち応援クーポン事業	物価高騰の影響を受けた生活者支援並びに地域経済等の活性化を目的として、町内の登録店舗において使用できる割引クーポンを全町民に配布した。	町民1人あたり：1,500円	16,798,380円
プレミアム商品券発行事業	物価高騰の影響を受けた生活者支援並びに地域経済等の活性化を目的として、町内の取扱店舗において使用できるプレミアム商品券を発行した。	商品券30,000千円×プレミアム率30%	2,073,000円
町立こども園・小・中学校給食材料費物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響下において、本町の将来を担う児童・生徒に必要な栄養価と量を確保し、現在の質を落とさず、安全・安心な給食を提供するため、給食材料費の高騰分に対して公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図った。	こども園：1人当たり30円／食 小学校：1人当たり55円／食 中学校：1人当たり60円／食	8,895,620円